

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122165	千葉県	習志野市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状どおり直営かつ専任を維持	37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定
-----	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

対象業務

実施率	委託率
51.6%	6.5%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	直営であるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、逆に経費が増える可能性があるため。	0		66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		59.0%	47.6%
プール	0	0			0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休養施設(公園遊歩、海山の家等)	0	0			0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	民間のノウハウを必要とせず、現状では直営で運営することが望ましいと考えているため	0		70.6%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では、直営で運営しており、指定管理者制度については、入居者の意見や予算状況を踏まえた上で、十分に精査し、今後検討をしていく段階である。	0		27.5%	14.3%
駐車場	0	0			0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公園は開設当初から委託で運営しており、指定管理者の導入は検討していない。	0		21.1%	21.8%
図書館	5	4	80.0%	中央館として機能させるため、1館は直営のまま運営。	1	1館に正職員員の専任性の確保、所蔵資料コレクション形成の継続性を保つとともに、他の図書館や施設との連携を行うため配置している。	25.8%	19.4%
博物館(歴史館、自然館、動物園等)	0	0			0		31.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	直営6施設の内、1館は中央館として機能させるため、今後も直営で運営する。ただし、施設の利用に際しては指定管理者制度を導入予定。他の5施設の内、3館は指定管理者制度導入に向けて検討中(残り2館は閉館予定)市民会館は今年度より指定管理者制度を導入予定。	7	直営施設であることから、専任職員を配置している。指定管理者制度の導入の期は、引き上げることとする。	30.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	①直営であるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、逆に経費が増える可能性があるため②自然体験学習をするにあたり、教職員経験のある研究指導主事の対応が必要であるため	2	①自然体験活動を提供する宿泊型の研修施設のため、営利目的とした運営である2宿泊を併用、小学校4～6年生を対象とした自然体験学習を熊野山少年自然の家(研究指導主事の指導の下で行っている)。	51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	平成29年度より民間委託(1件)は施設導入したため、そのサービス検証を行いつつ、今年度新たな民間委託に向けた体制整備を進めていく予定である。	23	特種児童対策、また支援員の確保等に鑑みると、今後民間活力を生かした施設運営の拡大を検討する必要があると考えている。	35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

検討状況

令和3年10月の住民情報システムの契約更新の際に単独クラウドへの移行を検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	○
------	---

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。